第三十四号の十二様式を次のように改める。

第三十四号の十二様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十六条の二十九関係）

受付印

免除認定申請書

平成　年　月　日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地（電話番号）	（電話　　）		
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名	㊞
	個人番号又は法人番号			

下記の遊休土地について地方税法第629条第１項の認定を受けたいので、申請します。

整理番号	遊休土地の所在	地番	地目	面積	税額
				㎡ （　　）	
				（　　）	
				（　　）	
					円

法第629条第１項第１号に該当する場合	利用の状況
法第629条第１項第２号に該当する場合	都市計画法第17条第４項の規定による意見聴取の状況

第34号の12様式記載心得

1　この申請書は、地方税法第629条第１項の認定を受けようとする場合に、遊休土地所在の市町村長に１通提出すること。ただし、既に同項の認定を受けた特別土地保有税について、当該認定に係る事情に変更のないときは、提出を要しないものであること。

2　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

3　「利用の状況」の欄には、当該遊休土地が遊休土地転換利用促進地区の区域外とならない理由もあわせて記載すること。

4　「都市計画法第17条第４項の規定による意見聴取の状況」の欄には、意見聴取年月日及び聴取された意見の内容について記載すること。

5　「利用の状況」及び「都市計画法第17条第４項の規定による意見聴取の状況」の欄に記載した事項については、当該事項についての事実を証する書類を添付すること。